

[46] モザンビーク

1. モザンビークの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ゲブーザ大統領（2期3年目）の指導の下、モザンビーク政府は、「貧困撲滅」を最重要課題に掲げ、各種経済社会プログラムを推進している。また、汚職の取締り、地方交付金や州議会制導入を含む地方分権化等に尽力しており、更なる開発・民主化への期待が高まっている。内戦終結後（1992年ローマ和平協定締結）、政情は基本的に安定しており、2009年10月の第4回総選挙（大統領および国会議員選挙）、および第1回州議員選挙では、ゲブーザ大統領が再選（2期目、任期5年）し、与党・モザンビーク解放戦線（フレリモ）が圧勝した。さらに、野党・モザンビーク民族抵抗運動（レナモ）の内部分裂により、フレリモの一党支配がさらに強化された。2012年9月にはフレリモ党結成50周年を記念した党大会が開催され、2014年に実施される大統領選に向けた同党の体制固めが図られた。また、我が国との関係においては、2012年1月には加藤外務大臣政務官、同年2月には松下経済産業副大臣（当時）、同年5月には森田総務大臣政務官がモザンビークを訪問した。また、2012年1月にはマンゲーレ保健大臣、およびマリザーネ商工副大臣が、同年2月にはアリ首相およびビマス鉱物資源大臣が訪日し、二国間の要人往来はかつてないほど活性化し、二国間関係が一層強化されている。

経済面では、モザンビークは肥沃な土地と森林資源に恵まれた農業国であり、カシューナッツ、砂糖、綿花等の輸出用換金作物の生産が多い。また、インド洋に面した長い海岸線を有し、エビ等の水産漁業資源も豊富である。モザンビーク政府は、特に農業開発に重点を置き、財政・税制改革を行い、民間部門の拡大、持続的経済成長および貧困の克服を目標としている。近年、年6～8%程度の経済成長率を維持しており、2011年も7.1%の経済成長を見込んでいる。また、モザンビーク経済をけん引してきた、アルミ精錬等の大型プロジェクトに加え、近年では良質の石炭、大規模天然ガス田の発見により、鉱物資源・エネルギーの開発投資が増加しており、我が国企業の参画が進むとともに、関心が高まっている。

開発パートナーの動向としては、2012年3月にインドネシアが大使館を開設したほか、同年7月に韓国金首相がマプト市を訪問し、2012年内の大使館開設を公約した。伝統ドナーおよびBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）に加え、新たなパートナーが増加している。

(2) 「貧困削減行動計画」

モザンビーク政府は、2011年5月に、「絶対貧困削減行動計画」（PARPAII：Plano de Acção para a Redução da Pobreza Absoluta）（2006～2010年）に続く長期国家開発の基本方針である「貧困削減行動計画」（PARP：Plano de Acção para Redução da Pobreza）（2011～2014年）を閣議承認し、「包括的経済発展と国内の貧困・脆弱性削減を通じた貧困との戦いおよび労働力の向上」を実現するため、2014年末までに貧困率を42%に低減する目標を掲げている。

ア 重点分野：（ア）農業・水産業分野における生産量増加および生産性の向上、（イ）雇用促進、（ウ）人間・社会開発、（エ）ガバナンス、（オ）マクロ経済と財政管理

イ マクロ経済目標：（ア）2014年までに貧困率を42%に低減、（イ）平均インフレ率5.6%の達成、（ウ）平均経済成長率7.7%の達成

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		23.39	13.55
出生時の平均余命 (年)		49.70	43.18
G N I	総 額 (百万ドル)	9,127.23	2,320.33
	一人あたり (ドル)	440	170
経済成長率 (%)		6.8	1.0
経常収支 (百万ドル)		-1, 249.91	-415.30
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,123.77	4,600.32
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,980.11	229.40
	輸 入 (百万ドル)	4,710.41	995.70
	貿易収支 (百万ドル)	-1,730.30	-766.30
政府予算規模(歳入) (百万メティカル)		—	—
財政収支 (百万メティカル)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		20.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		65.6	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.0	3.4
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.7	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	3.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,951.53	997.31
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		799.38	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次 PRSP 策定済 (2006 年 12 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	499.59	2,428.02
	対日輸入 (百万円)	8,613.63	5,776.38
	対日収支 (百万円)	-8,114.03	-3,348.35
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	2
モザンビークに在留する日本人数 (人)		129	83
日本に在留するモザンビーク人数 (人)		35	3

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

モザンビーク

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		59.6(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		81.8(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		5.2(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		18.3(2008年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		55.1(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)		89.6(2011年)	44.0
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		90.7(2011年)	75.5
	女性識字率（15～24歳） (%)		63.7(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		78.1(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		71.6(2011年)	150.9
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		103.1(2011年)	225.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		490(2010年)	910
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		11.5(2009年)	1.2
	結核患者数（10万人あたり） (人)		544(2010年)	401
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		32,555(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	47.0(2010年)	36.0
		衛生設備 (%)	18.0(2010年)	11.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		2.9(2010年)	26.2

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. モザンビークに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国はモザンビークに対して1975年の災害緊急援助から援助を開始し、1992年の内戦終結後、モザンビークの経済発展を促進する観点から1990年代は無償資金協力および技術協力を中心に援助を実施した。無償資金協力については、食糧援助および食糧増産援助を実施してきたほか、水供給分野、保健・医療分野、運輸分野などにおける援助を実施し、技術協力については保健・医療、農林水産業、インフラ、人的資源等の分野で研修員受入や開発調査を中心とする援助を実施した。また、2006年にはモザンビークに対して初めての円借款を供与した。

(2) 意義

モザンビークは、インド洋に面した2,500 kmの長大な海岸線が、ジンバブエ、マラウイ、ザンビアといった内陸国のゲートウェイとして地理的要衝を占める。内戦後の1992年和平協定締結以降は、安定した政情の下、国家再建・経済社会開発を着実に進展させている。経済成長率は、近年は年間約7%前後を記録している。同国は、石炭、ガス等を始めとする鉱物・エネルギー資源が豊富であり、豊富な水資源を利用した水力発電にも恵まれているほか、農業開発の余地も大きく、経済成長の潜在性は高い。我が国は、モザンビークと国際場裡において緊密な協力関係を築いており、また、最近、日本企業による資源関連ビジネスも活発化し、農業開発における日本企業の関心も非常に高いなど、経済面を中心に二国間関係の更なる発展の余地が大きい。

一方で、モザンビークは一人あたりのGNIが470ドル（2世界銀行：2011年）と低く、世界における最貧困国の1つとして位置づけられており、特に人間開発指数はジェンダー・保健・教育等の分野の開発の遅れにより、187か国中184位(UNDP：2011年)に低迷している。同国は、人口の大多数が農業に従事しているが、その大部分は生産性の低い零細な生産活動にとどまり、その他の分野においても、企業活動は未発達である。

我が国がモザンビークに対してODAを通じた支援を行うことは、同国が抱える様々な課題の解決を促し、その安定と発展は内陸国の成長にもつながるほか、日・モザンビーク関係全般の強化を通じて近年活発化している資源関連ビジネスや潜在力の高い農業分野等における日本企業の投資環境の整備・改善にもつながることから、意義が大きい。

(3) 基本方針

モザンビークは2011年に「貧困削減活動計画（PARP）」を採択し、包括的な経済発展と貧困からの脱却を国家目標としている。我が国は、「PARP」を踏まえ、同国が高い潜在力を発揮して持続可能な経済成長を実現しつつ、貧困削減が達成できるよう、以下の分野への支援を重点的に展開していく。

(4) 重点分野

ア 回廊開発を含む地域経済活性化

モザンビークではとりわけ地方部の開発の遅れが顕著であり、地域経済の活性化に取り組む必要性が高い。地域開発において、同国がザンビア、マラウイなどの内陸国にとっての外港を有しているという地理的特性を活かし、港湾から内陸国へと続くインフラ整備といった回廊開発を進めることが最も効果的であり、我が国としてこれを積極的に支援する。とりわけナカラ港から伸びるナカラ回廊は、モザンビークの有する豊富な鉱物・エネルギー資源の輸送路として、また、農業開発の潜在性が高い地域として重要である。ナカラ回廊開発の推進のため、回廊と周辺地域を結ぶ道路・橋梁改修やナカラ港の整備、電力等のインフラ整備を支援するとともに、日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による「熱帯サバンナ農業開発プログラム（ProSAVANA-JBM）」により、農業開発支援に積極的に取り組み、ナカラ回廊地域全体の開発を推進する。また、南アフリカに続くマプト回廊については経済活動促進のため交通網や発電所の整備を中心に支援を行う。さらに、回廊地域以外においても、地域経済活性化のため、「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」の方針に基づく稲作増産等を通じた農業開発、および一村一品・観光振興、進出日本企業の活動の後押しにも繋がる投資環境整備を通じた産業の育成を行う。

イ 人間開発

世界で最下位層に低迷する人間開発指数の改善およびMDGs達成を目指し、保健サービスおよび基礎教育へのアクセス改善のための支援、給水施設の整備を通じた安全な水へのアクセス拡充のための支援を行う。

ウ 防災・気候変動対策

同国はサイクロンや洪水等の自然災害が多発し、特に貧困層への影響が大きく、リスクへの対応能力は脆弱である。このため、気象観測システムの構築を支援するとともに、気候変動対策の観点からも重要な同国の豊富な森林資源の管理能力強化を行う。また、環境汚染が都市機能を低下させる原因となっているところ、都市部の廃棄物処理能力向上を始めとした環境対策支援を行う。

(5) 2011年度実施分の特徴

2011年5月にモザンビーク政府が開発行動計画である「PARP」を策定したことを踏まえ、我が国の援助重点分野を整理した。特に、地域経済活性化分野において、新たな課題としての資源・エネルギー分野を加え、回廊開発・整備プログラムを推進し、ナカラ回廊全域における経済開発戦略策定計画調査、ProSAVANA事業の開発調査やナカラ港運営改善プロジェクトなど、回廊開発を総合的かつ面的に開発し、地域の経済活性化に寄与するための案件形成とプロジェクトの実施に重点を置いて支援を展開した。

3. モザンビークにおける援助協調の現状と我が国の関与

モザンビークでは、世界銀行、国連、アメリカ、英国、EU等を中心に、さらに近年ではブラジル、トルコといった新興ドナーを含む多数の援助国・機関が活動しており、それらドナー間の調整のため開発パートナー・グループ（DPG: Development Partners Group）会合が定期的に開催されている。また、DPGの中で一般財政支援を行っているドナー（2012年は19、2013年から16か国・機関）はプログラム支援パートナー・グループ（PAPs: Programme Aid Partners）の枠組みで、モザンビーク政府の「PARP」、中期財政枠組みおよび国家予算の中の、特に公共財政管理分野に対し政策助言を行っている。この中で、プロジェクト型支援を行っている我が国は、援助モダリティに限らず、全ドナーが平等にモザンビーク政府と援助のあり方や援助協調に関し協議できるよう、DPG議長である世界銀行と国連に対し、より包括的な援助枠組みの構築を呼びかけている。モザンビーク政府は、2011年12月に釜山で開催された「援助効果向上のためハイレベルフォーラム（HLF-4）」を受けて、「行動規範（CoC: Code of Conduct）」と「行動計画（Action Plan）」を策定しており、我が国は、各援助国・機関との協力・連携により、モザンビークの経済発展および貧困削減において効率的な貢献を果たすという認識のもと、引き続き、包括的な援助協調の取組に積極的に協力していく。

モザンビーク

表－4 我が国の対モザンビーク援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	16.38	9.14 (8.60)
2008 年度	－	39.40 (2.26)	9.09 (8.37)
2009 年度	59.78	47.35 (1.55)	10.82 (10.72)
2010 年度	－	12.76	9.25 (9.10)
2011 年度	－	15.89	25.81
累 計	92.60	884.32 (3.81)	131.27

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対モザンビーク援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	17.71 (1.05)	10.07	27.77
2008 年	－	17.58 (6.00)	6.15	23.72
2009 年	－	50.19 (8.26)	10.49	60.67
2010 年	0.38	48.95 (3.85)	13.52	62.85
2011 年	17.21	14.20	17.08	48.49
累 計	51.09	825.61 (19.16)	124.27	1,000.98

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モザンビーク側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対モザンビーク経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	米国 108.85	日本 106.83	英国 99.36	スウェーデン 91.75	デンマーク 71.07	106.83	938.44
2007 年	米国 153.38	英国 115.69	スウェーデン 103.57	デンマーク 92.39	オランダ 80.66	27.77	1,073.43
2008 年	米国 226.66	英国 197.88	スウェーデン 119.60	オランダ 105.70	ノルウェー 96.67	23.72	1,341.26
2009 年	米国 255.61	ドイツ 113.79	デンマーク 104.54	オランダ 99.31	スウェーデン 98.86	60.67	1,287.66
2010 年	米国 277.91	ポルトガル 112.62	英国 104.42	デンマーク 85.30	スウェーデン 84.54	62.85	1,357.33

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 249.03	AfDF 195.57	EU Institutions 174.58	GFATM 23.39	UNICEF 9.45	45.50	697.52
2007 年	IDA 251.74	EU Institutions 235.40	AfDF 79.58	GFATM 42.34	UNICEF 14.27	58.81	682.14
2008 年	IDA 279.72	EU Institutions 163.68	AfDF 67.35	GFATM 53.72	UNICEF 15.68	71.70	651.85
2009 年	IDA 212.90	EU Institutions 204.68	IMF-CTF 153.28	AfDF 75.21	UNICEF 16.30	60.65	723.02
2010 年	EU Institutions 192.33	IDA 164.22	GFATM 77.46	AfDF 73.67	IMF-CTF 21.42	61.10	590.20

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	32.82億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html）	752.54億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html）	68.67億円 研修員受入 488人 専門家派遣 50人 調査団派遣 707人 機材供与 391.80百万円 協力隊派遣 75人
2007年度	なし	16.38億円 ベイル港浚渫能力増強計画（国債3/3） （5.31） ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画（国債1/3） （0.12） クアンバ教員養成学校建設計画（9.98） 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画（詳細設計） （0.48） 草の根・人間の安全保障無償（5件） （0.49）	9.14億円（8.60億円） 研修員受入 75人（73人） 専門家派遣 19人（17人） 調査団派遣 29人（29人） 機材供与 13.21百万円（13.21百万円） 留学生受入 6人 （協力隊派遣） （16人）
2008年度	なし	39.40億円 コミュニティ参加を通じた村落環境整備計画（UNDP経由） （5.85） ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画（国債2/3） （7.47） 緊急給水計画（10.00） 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画（国債1/3） （3.49） 食糧援助（9.20） 草の根・人間の安全保障無償（6件） （1.13） 国際機関を通じた贈与（2件） （2.26）	9.09億円（8.37億円） 研修員受入 9,689人（9,688人） 専門家派遣 16人（14人） 調査団派遣 22人（18人） 機材供与 14.04百万円（14.04百万円） （協力隊派遣） （15人） （その他ボランティア） （8人）
2009年度	59.78億円 ナンブラークアンバ間道路改善計画（59.78）	47.35億円 ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画（国債3/3） （10.86） 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画（国債2/3） （5.18） 中学校建設計画（10.15） 地雷除去計画（UNDP連携） （1.83） 森林保全計画（7.00） 食糧援助（9.70） 草の根・人間の安全保障無償（5件） （1.08） 国際機関を通じた贈与（1件） （1.55）	10.82億円（10.72億円） 研修員受入 4,686人（4,686人） 専門家派遣 24人（22人） 調査団派遣 63人（63人） 機材供与 48.01百万円（48.01百万円） 留学生受入 8人 （協力隊派遣） （22人）
2010年度	なし	12.76億円 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画（1.78） 食糧援助（10.00） 草の根・人間の安全保障無償（5件） （0.98）	9.25億円（9.10億円） 研修員受入 79人（79人） 専門家派遣 31人（27人） 調査団派遣 92人（92人） 機材供与 14.08百万円（14.08百万円） 留学生受入 18人 （協力隊派遣） （33人） （その他ボランティア） （3人）
2011年度	なし	15.89億円 食糧援助（6.30） マプト魚市場建設計画（9.18） 草の根・人間の安全保障無償（5件） （0.41）	25.81億円 研修員受入 131人 専門家派遣 100人 調査団派遣 85人 機材供与 113.73百万円 協力隊派遣 13人
2011年度までの累計	92.60億円	884.32億円	131.27億円 研修員受入 15,145人 専門家派遣 230人 調査団派遣 994人 機材供与 594.87百万円 協力隊派遣 174人 その他ボランティア 3人

注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

モザンビーク

- 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
- 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
- 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健人材育成機関能力強化プロジェクト	05. 8～08. 8
ガザ州初等教育強化計画プロジェクト	06. 9～09. 7
情報技術者育成プロジェクト	07. 2～09. 8
ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	07. 2～11. 8
テテ州 EPI 実施体制強化プロジェクト	07. 3～10. 2
ショクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発プロジェクト	07. 3～10. 3
ソファアラ州における HIV/AIDS 啓発のための IEC 活動強化プロジェクト	07. 4～10. 4
ザンベジア州ナンテ地区稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト	11. 1～15. 1
ショクエ灌漑地区稲作生産性向上プロジェクト	11. 2～14.10
ナカラ回廊農業開発研究能力向上プロジェクト	11. 4～16. 3
道路維持管理能力向上プロジェクト	11. 8～14. 7
保健人材養成機関教員能力強化プロジェクト	12. 1～15.12
ガザ州エイズ対策委員会能力強化プロジェクト	12. 3～15. 3
観光関連機関間のリンケージ強化を通じたデスティネーションマーケティング・プロモーション能力強化プロジェクト	12. 3～15. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナンブラークアンバ間道路改善計画調査	06. 8～07. 9
マプト都市圏都市交通網整備計画プロジェクト	12. 1～13. 8
ナカラ回廊経済開発戦略策定プロジェクト	12. 3～13.10

表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ナカラ港開発事業準備調査	10. 5～11. 5
マプト魚市場建設準備調査（その2）	10.12～12. 3
イレ・クアンバ間道路橋梁整備計画準備調査（その2）	11. 2～11.11
ナンブラ初等教員養成計画・北部中学校 20 校改善計画準備調査	11. 2～12. 3
燃料転換事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～13. 3
ナカラ港緊急改修計画準備調査	12. 3～12.12

表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マプト州マトウトウイネ郡井戸・雨水貯水槽建設計画
ナンブラ州ナカラ・ボルト市リリー小学校建設計画
イニャンバネ州イニャソロ郡エストレラ・ドゥ・マル職業学校拡張計画
ナンブラ州モザンビーク島市ヴィンティ・シンコ・デ・ジュニョ小学校改装計画
マプト州マシャヴァ地区井戸建設・整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は695頁に記載。

プロジェクト所在図

